

こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会

平成 25 年度 第 2 回 風力発電検討部会 議事概要

【日 時】平成 26 年 2 月 13 日（木）10:00～11:00

【場 所】高知城ホール くすのき

【出席者】<委員>川上光章 委員、松木敦則 委員、山田晃男 委員、吉田尚人 委員、畠中伸也 委員
<アドバイザー>室戸市 寺岡弥生 企画財政課課長補佐、
大豊町 佐々木譲 プロジェクト推進室長
<アドバイザー>張能太郎 氏（環境省地球環境局地球温暖化対策課）
松尾寿裕 氏（一般社団法人小水力開発支援協会）
<事務局>（高知県新エネルギー推進課）塚本愛子 課長、上岡啓二 課長補佐、那須拓哉 主事
（梶原町）矢野準也 環境整備課長、那須俊男 主事

1 議 題

- (1) 進捗報告について
- (2) 報告書（案）の記載内容について
- (3) その他

2 会議要旨

【進捗報告及び報告書（案）について】

（高知県より、資料 1 の報告書（案）をもとに説明）

（梶原町より補足説明）

- ・収益の地域還元方法として、既存風車による収益は梶原町環境基金条例に基づいて基金に積み立てて、水源地域森林整備交付金事業として間伐に対して補助を実施してきた。
- ・間伐も一定進んできたことから、平成 24 年度からは間伐材の搬出補助として 1 トン当たり 2,400 円を助成している。
- ・もう一つの施策としては、新エネ省エネへの支援を行っている。
- ・町長からも、住民に還元することが重要ということで、手法の検討を指示されており、提案があれば皆さんの意見をいただきたい。
- ・また、事業予定地は第一種農地のため開発できない状況だったが、農地を有効に活用していくというビジョンを町で示せば一定開発が可能という見通しとなってきた。
- ・今後、選定された民間パートナーと進めていきたいと考えている。

<質疑等>

（委員）

- ・町だけでは事業の進め方もわからず立ち止っていたが、この部会の検討を通じて一定前に進める状況になりつつある。
- ・昨年度は系統枠の募集でクジに漏れたことや、今年は町議会で特別委員会も立ち上げられたことなど、この 3 年で色々状況も変化した。
- ・農地法も大きな課題だったが、一定の光が見えてきた。
- ・近隣の自治体の理解を得ながら今後は進めていきたい。

（大豊町）

- ・大豊町では民間が事業を計画して進めている。
- ・環境影響評価の調査結果がもうすぐ出るという話を聞いているが、地元にある 7 つの集落には順

次説明して回る予定。

(委員)

- ・風車の専門的な事はわからないが、地元地区長としてはこれまでも多くの恩恵を受けているので進めて欲しいと思っている。
- ・今2基ある風車を10基程度へ増やしていくと、色々影響もあるかもしれないので住民も心配。地域住民への十分な説明をお願いしたい。

(委員)

- ・公営企業局が風力開発をした頃とは、環境影響評価法の対象となるなど状況が違っている。
- ・一つ言えるとすれば、事業予定地が県境ということで愛媛県側との調整が必要となる。

(委員)

- ・系統枠60万kWに対して既に45万kWは埋まっている状況なので、残りは15万kW。
- ・150MWと聞くと大きいですが、今の風車は規模が大型化しており、いくつかの案件が決まれば、系統枠もすぐに埋まる可能性があるため、スピード感が必要。
- ・住民還元に関して言えば、町民がどのようなニーズを持っているか分からないが、農業や福祉、防災などに向けて進めてはどうか。

(室戸市)

- ・室戸でも民間事業者の動きがある。
- ・昨年暮れには、市としても環境省の環境アセスメントモデル整備地区に手を挙げた。返答待ち。
- ・「行政と民間が手をつないで、地域のために、環境のために何ができるか」ということが、検討部会に参加して参考となった。

(アドバイザー)

- ・他の地域でも事業主体の形成や行政がどこまで関われるかという同じような課題をもって取り組んでいる。
- ・現在、環境省事業の地域主導で取り組んでいる25地域も同様だが、その方々の持っている認識は、梶原は環境モデル都市で先進地であるということ。梶原町は、外の人から見るとそのように見える。
- ・大きなプロジェクトだと地域の方は参加しづらいといった状況となってくるため、どのように巻き込んでいくかが地域主導としての難しいところ。
- ・本当にプロジェクトをやっていく場合の難しさは色々あるが、まずは、地域で何ができるか、地域の方々が考えることが重要。
- ・既存の2基もいつ止まるかわからない。止まることも予想される。
- ・設備というのは、初期と終盤に費用がかかるのが一般的。これから修理しても、またすぐに修理が必要となってくるかもしれないし、これからかける費用が回収できないかもしれない。スピード感も必要で、リーダーシップがとれるメンバーが必要かもしれない。
- ・また、報告書で事業収支の試算が出てきていると思うが、お金の話が先に出てくると皮算用が先に始まってダメになってしまうこともある。
- ・自分達の地域で、次にできることは何か。3年後、5年後、10年後どのような姿があるのかなど、地域ワークショップを開くのが、次のテーマだと思う。
- ・それは民間パートナーではできないので、公共の役割だと思う。
- ・参考として、小水力の事例となるが、その集落で30年後にも小学校を残そうと頑張っている地域もある。岐阜県の山奥で昔は1000人ぐらいいた人口も250人程度と減っている。全校生徒も20人。地域が一体となるキーワードは30年後も小学校を残そうというもの。
- ・梶原では違う絵を描くこととなるが、5年先、10年先の絵を描いて、2年後3年後を考えると、

地域の熱意を巻き込んでいけるのではないかと。

- ・大豊町での取組もあるので、できればこのような情報交換の場は今後も続けてほしい。

(アドバイザー)

- ・これまで皆さんの意見を聞き、地域への還元方法はこの事業の胆でもあるが、それが一番難しいということであらためて実感した。
- ・地域主導型での高知県の3年間の成果がとりまとまって、世の中に出ていくこととなるが、高知県が先進的な事例として、全国の皆さんが見て水平展開できるようなものになればいいのではないかと考えている。

(委員)

- ・3年間やってきたが、地域で引っ張っていく人材の育成というものが出来ていないと感じている。
- ・これまでは、県や町という行政が担ってきたが、地元で自分達がやるという人材が必要。
- ・また、全国的に梶原はPRが良くできているので、次はどうするのかということをよく聞かれることがある。
- ・この風力発電やバイオマスがそれに当たるのだろうが、環境モデル都市とのリンケージをしっかりとつくり、自然エネの活用、梶原モデル、梶原ブランドというのをお願いしたい。
- ・事業を進めることで地域で雇用が発生することが大事。2020年、30年、50年を見通してやっていただきたい。

(委員)

- ・ご指摘のとおり、町で欠けているものは人づくり。
- ・環境モデル都市のアクションプランでも、人づくり部会というものを設けて取り組む計画となっているが、順調に進んでいるというわけでもない。
- ・このことは町長も懸念しており、部会を機能させるとともに、環境に対する意識を高めていくことも必要で、今後、努力していかなければならない。

(委員)

- ・梶原では人口は減少傾向にあるが、環境モデル都市構想においても4000人をキープすることとしているように、人口が減ると色々なものが実行できなくなる。

(委員)

- ・既存風車の取り扱いを先に考えてもいいのではないかと。
- ・平成11年から順調に稼働している。日本でも風況のよい地域だが、その分風車はストレスを受けているため、ますます故障が発生する可能性が高い。
- ・15年稼働しておりFITの20年まであと5年の猶予はあるように思えるが、環境影響評価やその他諸々で20年目はすぐにきてしまう。
- ・止まってから考えるのではなく、今のうちから検討しておいた方が良く思う。

(委員)

- ・農地法の関係では、協議会で地元コンセンサスをとってビジョンを描くということと、また、それを作らないと許可がおりないということと聞いている。
- ・また、手続きのワンストップ化というのもあるようだが、詳しい情報はるか。

(梶原町)

- ・先日、行われた中四国農政局の説明会に参加したが、国から詳細が示されるのは5月中頃ということで、まだ固まっていない印象であった。
- ・協議会を作ること自体も固まったものではないようである。
- ・手続きのワンストップ化に関しては言えば、色々なところの窓口を町が全て実施していくのも大変だという感じ。

- ・ただ、農業分野への還元というものをビジョンの中に踏まえる必要があるという印象。

(委員)

- ・国の来年度予算は。

(アドバイザー)

- ・この事業は、新規採択は行わなくなる。新規地域協議会の採択は別の事業の枠内で行われることになる。所管が別の部署となるので詳しくはご説明できないが、地域協議会として採択される。

(委員)

- ・国へ提出する報告書については、以上の意見を踏まえ、最終取りまとめる形で事務局に一任してよいか。

(委員)

- ・異議なし

【その他】

(委員)

- ・環境アセスの短縮についての情報はないか。

(アドバイザー)

- ・別のセクションなので詳しくは把握していない。

(事務局)

- ・その都度情報が入り次第提供したい。

(委員)

- ・いずれにしても事業に着手しなければいけない。

(アドバイザー)

- ・来年度は、生物多様性の保全と再エネの組み合わせで計画づくりというソフト事業があるようだ。
- ・地域の生物多様性を定量的、定性的に明らかにして、再エネを活かそうという趣旨。
- ・検討するためのモデル地域として、来年度は10地域予定しているようだ。

以上